

電気用品製造事業廃止届出書の記載例

様式第7（第8条関係）

（記載例を斜体で表示）

電気用品製造~~（輸入）~~事業廃止届出書

廃止届出は、廃止後、
遅滞なく届出が必要

〇〇経済産業局長 殿

登記上の住所、名称及び
代表者の氏名を記載

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

工場や事業所等の所在地を管轄する
経済産業局長宛て

ただし、所在地が複数の経済産業局
の管轄区域内にまたがる場合は、経
済産業大臣宛て

東京都千代田区霞が関〇丁目△番□号

電気用品製造株式会社

代表取締役 電安 太郎

TEL：03-XXXX-XXXX

E-mail：youhin-jiroh@dys-kabusiki.co.jp

連絡先：品質保証部 用品 次郎

社印及び
社長印は
不要

電話番号と電子メールアドレスは、担当部署、
担当者のもを記載

連絡先の担当者の部署名、氏名を余白に記載

電気用品安全法第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

1. 製造事業届出の年月日

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

2. 製造する電気用品の区分

電子応用機械器具

届出は、製造・輸入する電気
用品の区分ごとに必要

3. 廃止の年月日

□□□□年□月□日

用紙の大きさは、日本産業規格A4です。